

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月6日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社名村造船所

【英訳名】 Namura Shipbuilding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名村建介

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀二丁目1番9号

【電話番号】 (06)6543-3561

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営業務本部長 池邊吉博

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀二丁目1番9号

【電話番号】 (06)6543-3561

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営業務本部長 池邊吉博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	112,051	103,841	147,202
経常利益又は経常損失()	(百万円)	6,918	2,401	5,574
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	6,612	3,645	7,311
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,784	4,282	4,691
純資産額	(百万円)	110,823	104,229	109,783
総資産額	(百万円)	217,838	207,664	214,105
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	95.87	52.82	106.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	95.39		105.47
自己資本比率	(%)	50.3	49.7	50.7

回次		第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.62	97.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第118期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、特に記載すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したところによるものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気減速に加えて、英国のEU離脱決定、米国大統領交代による影響等の不安要素が多く、先行き不透明感が増しております。

日本造船工業会によりますと、平成28年1月から9月までの世界新造船竣工量は5,308万総トン（前年同期比2.8%減）、新造船受注量は1,512万総トン（前年同期比74.8%減）となりました。日本船舶輸出組合が発表した2016年（暦年）のわが国輸出船契約（受注）実績は372万総トン（前年比83%減）と、過去20年間で最低水準に落ち込んでおります。新造船市場はあらゆる船型で記録的な低迷が続いており、日本の一部大手総合重工では船舶・海洋事業の抜本的な見直しを検討中と報道されておりますが、韓国においても、中手造船所で手持工事が枯渇し、大手造船所も大規模な人員整理や事業売却などに着手しており、中国の造船所でも手持工量の激減による業界再編・淘汰の波が一段と強まっていると報じられています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、為替相場の急激な変動や船主要望による納期調整等契約条件の変更もあって、売上高は103,841百万円（前年同期比7.3%減）となりました。損益面では、中核である新造船事業において、低船価船の売上が中心であったことや納期調整による売上高の減少に加えて、厳しい受注環境の中で中長期的な戦略をもとに積極的に受注した新規開発船などを対象に工事損失引当金を前連結会計年度末から更に2,014百万円を積み増したこともあって、営業損失は2,489百万円（前年同期は6,502百万円の営業利益）、経常損失は2,401百万円（前年同期は6,918百万円の経常利益）となりました。当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は1,162百万円（前年同期は10,027百万円の純利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,645百万円（前年同期は6,612百万円の純利益）となりました。

主力の新造船事業は、売上の対象となる隻数・船型・船価は四半期毎に異なります。また、資機材価格や為替などの大きな変動要因があり、それに伴って採算も変動いたします。工事損失引当金額につきましても、受注残全船を対象にした四半期毎の洗い替えによる増減に加え、新規受注に伴う新たな計上もあり得ます。これらの事情もあって第3四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

なお、当第3四半期連結会計期間末の工事損失引当金につきましては、当第3四半期連結会計期間において新造船の新規受注に伴う積み増しがあつたものの、為替の円高是正等の影響により既受注の引当対象船の採算見通しが改善し、第2四半期連結会計期間末の10,169百万円から5,272百万円に大幅減少しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

新造船事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、中型油送船3隻、中型撒積運搬船6隻、ハンディ型撒積運搬船9隻の合計18隻を完工し、当第3四半期連結累計期間の売上高は77,701百万円（前年同期比9.0%減）となり、2,899百万円の営業損失（前年同期は5,650百万円の営業利益）となりました。

非常に厳しい受注環境下で、超大型油送船（V L C C）1隻、大型撒積運搬船1隻、中型油送船3隻の合計5隻を受注しましたが、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は289,710百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

今後も受注環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、市場の変化に適時的確に対応し厳しい生存競争を勝ち残っていくためにも、撒積運搬船、油送船、L P G運搬船など複数の船型を受注・建造するプロダクトミックス体制を一層強化し、顧客ニーズに対応した性能・コストの両面で競争力ある新船型の開発により、原則として約3年分の手持工事量確保に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は703百万米ドルで、その平均レートは1米ドル当たり105円77銭であります。

修繕船事業

佐世保重工業株式会社および函館どつく株式会社が中核を担う修繕船事業におきましては、主力である艦艇工事および一般商船の修繕工事に積極的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、佐世保重工業株式会社において艦艇工事が順調に推移したものの、函館どつく株式会社においては艦艇の大型修繕工事が次年度にまたがるために減収減益となり、売上高は12,935百万円（前年同期比1.4%増）、損益面につきましては820百万円の営業利益（前年同期比32.7%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は5,151百万円（前年同期比1.4%増）であります。

機械事業

佐世保重工業株式会社およびオリイメック株式会社が担う機械事業につきましては、船舶用機器および産業機械等の分野で受注および売上の拡大に努めております。当第3四半期連結累計期間の売上高は産業機械分野において新興国経済減速による海外販売の不振もあって、7,792百万円（前年同期比11.8%減）となりましたが、損益面につきましてはコスト削減の効果もあり、553百万円の営業利益（前年同期比11.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は4,862百万円（前年同期比17.6%減）であります。

鉄構陸機事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,949百万円（前年同期比96.0%増）となり、損益面につきましては19百万円の営業利益（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。鉄構陸機事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものがありますが、公共橋梁工事における総合評価落札方式への対応力強化の成果は徐々に現れつつあり、今後も継続的に取り組んでいくことで確実に利益を確保できる体質の確立を目指してまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は5,452百万円（前年同期比0.2%増）であります。

その他事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,464百万円（前年同期比14.3%減）となり、損益面につきましては485百万円の営業利益（前年同期比16.6%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は475百万円（前年同期比38.9%減）であります。

(2) 財政状態の分析

重要な会計方針及び見積り

当企業集団の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、従来から保守的、かつ透明性の高い会計方針を堅持し作成しております。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結会計期間末における資産・負債において、合理的と考えられる方法及び過去の実績等も考慮して見積りを実施し引当金等の計上を行っているものでありますが、その見積りが実際の結果と異なる場合もあります。

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前受金の減少に伴い現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末比7,656百万円減少し、152,374百万円となりました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、主に保有する投資有価証券の株価が増加したこと等により、前連結会計年度末比1,215百万円増加し、55,290百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、主に工事損失引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末比386百万円増加し、85,784百万円となりました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比1,273百万円減少し、17,651百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比5,554百万円減少し、104,229百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

この観点から当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式等の大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

会社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

(企業価値の源泉)

当社は、1911年(明治44年)の創業以来今日まで、「存在感」を経営理念として、船舶の製造を基軸とした事業活動を営んでおり、顧客のニーズに応えた高品質の船舶を長年にわたり安定的に製造・供給することを基軸とする経営を続けることにより顧客の信頼を獲得し、全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、具体的には以下の点にあると考えております。

第一に、わが国の三大船社をはじめとする国内外の顧客との長期的視野に立った緊密な相互信頼関係にあります。

第二に、高品質の製品を安定的に供給するためには、わが国の大手製鉄会社をはじめとする船用資機材供給者との信頼関係に基づく中・長期的かつ安定的な取引関係が重要です。

第三に、顧客ニーズを的確に捉えた高品質な製品を開発・受注・製造するための、開発力・技術力および生産管理ノウハウです。

第四に、地域社会との良好な相互関係が重要です。

以上のように、当社は、顧客、船用資機材供給者などの取引先、従業員も含めたステークホルダーを対象として包含する「顧客信頼度」というキーワードを掲げて経営を続けております。

(企業価値向上のための取組み)

当企業集団は事業環境の変化に確実に対応し、持続的な成長・発展を実現すべく平成26年度から平成28年度までの3ヶ年間の新中期経営計画「勝負のとき」を策定し、コスト削減と研究開発力の強化を中心とした事業収益力の向上と成長戦略の両立を目指しております。当企業集団といたしましては、新造船事業の生産性向上とコスト削減による収益力の向上を図るとともに、新商品開発や顧客ニーズを反映した競争力ある商品の開発を加速させつつ常時3年分の手持工事量の確保に努め、熾烈さを増す国際的な生存競争での勝ち残りを図ってまいります。また、修繕船事業、機械事業、鉄構陸機事業、その他事業につきましても、急速かつ多様な環境変化への対応力を強化することで事業基盤を強化し、各事業における強みを活かし、かつ、弱みを克服し、安定した収益の確保に努めてまいります。成長戦略については、企業の成長の礎となる内部体質の強化を加速するとともに、他社との戦略的事業提携や次なる海外進出なども積極的に検討を進めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社は法令遵守が企業の基本的かつ最低限の社会的責務であるとの考え方に立っており、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより株主、取引先および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の向上に繋がるものと確信しております。

このような考えの下、当社では豊かな社会創りに貢献するとともに、コンプライアンスの推進・実行を図るため、すべての役員・従業員が遵守すべき企業行動の基本原則および行動指針として「株式会社名村造船所行動憲章および行動指針」を定め、さらなる企業倫理の確立と社会責任の遂行に努めております。

また、コンプライアンスとそのリスク管理、財務報告の適正性等の促進に関しては、内部統制委員会と内部監査室を中心に、内部統制システムの評価およびその維持・改善を行っております。

当社の経営上の意思決定、業務執行および監督に係わる経営管理組織体制等の状況は次の通りであります。

取締役会は、原則として毎月1回、監査役出席の下、重要な業務執行について、適法性、妥当性、効率性、戦略性、社会性および適正性等について十分に審議を尽くした後に決するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

また、執行役員制度を採用して、経営に関する意思決定と業務の執行およびこれらに対する監視の各機能の充実・強化を図り、審議の充実と業務執行の迅速化・効率化を通じて、企業価値の最大化を目指しております。

さらに執行役員会を原則として月1回執り行い、経営に関する重要業務の執行に関する審議を尽くしております。

企業グループの経営状況の監督については、担当の取締役または執行役員が往査するほか、各社の経営状況を3ヶ月に1回執行役員会場で担当の取締役または執行役員より、また、6ヶ月に1回開催される部長・関係会社報告会場でグループ各社の代表者より報告せしめ、実態の把握と的確な経営管理および業務執行を監督・指導しております。

監査役の業務監査および会計監査については、常勤監査役が執行役員会、部長会等の重要な会議に出席して必要に応じて意見を述べ、稟議書などの決裁手続についても審議段階から意見を述べるができることとし、監査機能の強化を図っております。なお、会計監査人から監査結果の報告を受けるほか、定期的・臨時的な情報・意思の交換を行うなど、監査役・会計監査人間で緊密な連携をとっております。また、監査役2名が非常勤の社外監査役であり、社外監査役と当社の間取引関係その他利害関係はありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定を支配されることを防止するための取組みとして、当社株式等の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とし、当社株式等の20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続きを定めております。

なお、対応方針の詳細については、平成26年5月9日付「当社株式等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」をご参照ください。

（当社ホームページ：<http://www.namura.co.jp/>）

上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

（基本方針の実現に資する特別な取組みについて）

企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではありません。

（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて）

・当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

・当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、当該取組みは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

(b) 株主意思を重視するものであること

(c) 独立委員会による判断の重視と情報開示

(d) 合理的な客観的要件の設定

(e) 第三者専門家の意見の取得

(f) デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動は、顧客ニーズに対応すべく新船型や新機種の開発、既存製品の品質向上、生産性向上などを中心に取り組み、研究開発費の総額は542百万円となりました。

研究開発活動をセグメント別に示すと、主なものは次のとおりであります。

新造船事業

環境に配慮した省燃費船型の研究や既存製品の品質向上、船型開発を中心とした開発等を外部研究機関とも連携し取り組み成果をあげつつあります。研究開発費の総額は281百万円であります。

機械事業

プレス用自動化装置、精密ばね成形機等において顧客ニーズに対応した新商品を開発、市場に投入し成果をあげつつあります。研究開発費の総額は218百万円であります。

修繕船事業および鉄構陸機事業ならびにその他事業

修繕技術の向上や取扱商品の拡大をねらい新たな製品等の研究開発、既存製品の品質向上を目的とした開発等を行い成果をあげつつあります。研究開発費の総額は43百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,038,551	69,038,551	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	69,038,551	69,038,551		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	69,039	-	8,112	-	33,841

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 16,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	68,616,100	686,161	同上
単元未満株式	406,151		同上
発行済株式総数	69,038,551		
総株主の議決権		686,161	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,952株が含まれております。
「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株名村造船所	大阪市西区立売堀二丁目1番9号	16,300		16,300	0.02
計		16,300		16,300	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,308	89,745
受取手形及び売掛金	36,589	² 47,205
商品及び製品	1,470	1,638
仕掛品	9,335	6,139
原材料及び貯蔵品	1,302	1,594
その他	¹ 7,026	¹ 6,053
流動資産合計	160,030	152,374
固定資産		
有形固定資産	42,130	42,410
無形固定資産	423	421
投資その他の資産	¹ 11,522	¹ 12,459
固定資産合計	54,075	55,290
資産合計	214,105	207,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,192	² 33,619
短期借入金	6,078	5,845
未払法人税等	692	229
前受金	35,681	31,541
工事損失引当金	3,258	5,272
その他の引当金	619	982
その他	6,878	² 8,296
流動負債合計	85,398	85,784
固定負債		
長期借入金	10,200	7,891
その他の引当金	236	261
退職給付に係る負債	5,223	5,322
その他	3,265	4,177
固定負債合計	18,924	17,651
負債合計	104,322	103,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,112
資本剰余金	33,906	33,910
利益剰余金	66,825	62,007
自己株式	14	14
株主資本合計	108,825	104,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	1,379
繰延ヘッジ損益	9	1,547
為替換算調整勘定	919	378
退職給付に係る調整累計額	1,164	941
その他の包括利益累計額合計	263	731
新株予約権	205	196
非支配株主持分	1,016	749
純資産合計	109,783	104,229
負債純資産合計	214,105	207,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	112,051	103,841
売上原価	99,501	100,349
売上総利益	12,550	3,492
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,388	2,397
その他	3,660	3,584
販売費及び一般管理費合計	6,048	5,981
営業利益又は営業損失()	6,502	2,489
営業外収益		
受取利息	70	74
受取配当金	477	151
為替差益	140	226
その他	101	157
営業外収益合計	788	608
営業外費用		
支払利息	296	243
支払手数料	24	24
固定資産除売却損	-	84
その他	52	169
営業外費用合計	372	520
経常利益又は経常損失()	6,918	2,401
特別利益		
固定資産売却益	-	522
投資有価証券売却益	184	14
契約解約益	1 2,952	1 728
特別利益合計	3,136	1,264
特別損失		
投資有価証券評価損	5	15
減損損失	22	10
特別損失合計	27	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,027	1,162
法人税、住民税及び事業税	2,714	320
法人税等調整額	618	2,322
法人税等合計	3,332	2,642
四半期純利益又は四半期純損失()	6,695	3,804
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	83	159
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,612	3,645

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,695	3,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	734	1,408
繰延ヘッジ損益	9	1,556
為替換算調整勘定	81	554
退職給付に係る調整額	105	224
その他の包括利益合計	911	478
四半期包括利益	5,784	4,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,718	4,113
非支配株主に係る四半期包括利益	66	169

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
流動資産	27百万円	27百万円
投資その他の資産	99百万円	89百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		68百万円
支払手形		1,591百万円
設備関係支払手形		47百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 契約解約益

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社が受注しておりました新造船において、当社が発注者から受領していた前受金を解約料に充当することで合意解約に至ったため、2,952百万円を契約解約益として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社が受注しておりました新造船において、当社が発注者から受領していた前受金を解約料に充当することで合意解約に至ったため、728百万円を契約解約益として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,947百万円	2,920百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,379	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	690	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	690	10	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	483	7	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているものを除いて、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	85,425	12,752	8,837	995	4,042	112,051		112,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高					1,105	1,105	1,105	
計	85,425	12,752	8,837	995	5,147	113,156	1,105	112,051
セグメント利益又は セグメント損失()	5,650	1,218	496	56	583	7,891	1,389	6,502

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,389百万円には、セグメント間取引消去 10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,379百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	77,701	12,935	7,792	1,949	3,464	103,841		103,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高					1,049	1,049	1,049	
計	77,701	12,935	7,792	1,949	4,513	104,890	1,049	103,841
セグメント利益又は セグメント損失()	2,899	820	553	19	485	1,022	1,467	2,489

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,467百万円には、セグメント間取引消去 40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,427百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	95円87銭	52円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(百万円)	6,612	3,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(百万円)	6,612	3,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,964	69,002
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円39銭	
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	347	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第118期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	483百万円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 1日

株式会社 名村造船所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 秀 吏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名村造船所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名村造船所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。